

半期報告書

(第54期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

(391089)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月12日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 野溝 郁文
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 野溝 郁文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(千円)	12,860,563	12,284,457	13,525,380	26,066,390	28,224,525
経常利益(千円)	1,510,420	1,404,767	1,335,438	2,564,798	3,136,575
中間(当期)純利益(千円)	1,003,363	695,856	829,646	1,480,991	1,704,294
純資産額(千円)	24,618,183	26,060,460	27,611,060	25,598,431	27,152,979
総資産額(千円)	32,237,840	33,128,195	35,123,082	33,967,042	37,674,761
1株当たり純資産額(円)	1,596.51	1,657.81	1,756.45	1,628.03	1,726.93
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	65.07	44.27	52.78	94.83	108.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	76.4	78.7	78.6	75.4	72.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△90,787	796,133	△1,583,782	△179,423	1,971,312
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	431,740	△255,063	66,721	△152,325	△174,443
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△391,400	△377,396	△377,396	△4,280	△440,396
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	5,486,440	5,366,328	4,667,113	5,199,618	6,560,905
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	506 [90]	505 [90]	543 [92]	496 [83]	513 [89]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(千円)	12,196,315	11,706,329	12,811,821	24,908,286	27,232,479
経常利益(千円)	1,308,662	1,158,243	1,311,328	2,137,283	2,692,470
中間(当期)純利益(千円)	844,192	505,037	843,665	1,106,598	1,415,632
資本金(千円)	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数(千株)	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額(千円)	24,461,487	25,497,105	26,964,516	25,226,325	26,490,201
総資産額(千円)	31,365,740	31,907,980	33,781,774	32,766,700	36,417,101
1株当たり配当額(円)	—	—	—	20.00	20.00
自己資本比率(%)	78.0	79.9	79.8	77.0	72.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	446 [78]	430 [72]	454 [78]	423 [76]	432 [76]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第52期の1株当たり配当額には株式公開10周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当企業集団は、当社および子会社5社、関連会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ユニット製品、エクステリア製品および健康福祉機器のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

OEM事業

主な事業内容および主な関連会社の異動はありません。

エレクトロニクス関連事業

本事業においては、平成18年5月に韓国における顧客向け製品の一部の製造・販売を行う目的で、子会社Takano Korea Co.,Ltd. を設立しております。

その他の事業

主な事業内容および主な関連会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Takano Korea Co.,Ltd.	大韓民国京畿 道安山市	60	エレクトロニク ス関連事業	100	画像処理検査装置 の製造および販売 役員の兼任4名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
OEM事業	251（56）
エレクトロニクス関連事業	199（25）
その他の事業	46（10）
全社（共通）	47（1）
合計	543（92）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	454（78）
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加などの要因により景気は回復基調にあったものの、期の後半にかけて個人消費の伸びが鈍化するとともに、原油価格・原材料価格の値上がりの影響が現れるなど企業を取り巻く環境はなお厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは「常に高い志を掲げ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値の製品・サービスを顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）においては前年度に引き続き、需要動向に左右されない収益体質を構築するための合理化の推進による徹底したコストダウンの実施および受注拡大のために積極的な新製品開発を行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、13,525百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益1,305百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益1,335百万円（前年同期比4.9%減）、中間純利益829百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）・エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）・その他の事業を展開しております。

(OEM事業)

OEM事業は、当社オフィス家具部門・ユニット部門・エクステリア部門・健康福祉部門に大別されます。

OEM事業の主力でありますオフィス家具におきましては、企業の設備投資は堅調に推移し、首都圏における大規模ビル投資に係る需要も顕在化したこと等により、前年同期比売上高は増加いたしました。利益面においては原材料価格の高騰によるコスト増加要因はあったものの、生産体制の合理化などコストダウンに努めたほか、売上高の拡大にともなう稼働率向上等により、前年同期比実績を上回りました。

ユニット部門におきましては、自動車部品等の受注減少および客先からのコストダウン要請等による影響により、減収となりました。

エクステリア部門におきましては、新規顧客の開拓・販売ルートの構築および積極的な新製品開発を行うほか、大口物件受注へ向けての営業活動を活発化させたこと等により、増収となり、利益面でも改善を図ることができました。

健康福祉部門におきましては、主力製品である移動・移乗用介護機器のコストダウンおよび体重計付移乗機器をはじめとする新製品開発に注力した結果、米国向け介護機器の販売の増加、薬事法の改正にともなう体重計付移乗機器の販売拡大等の影響もあり、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,701百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失125百万円）となりました。

(エレクトロニクス関連事業)

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社・台湾鷹野股份有限公司・Takano Korea co., Ltd.によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、価格競争の激化にともなう製品単価の下落の影響はあったものの、金融関連機器・郵便機器向けに販売は拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

画像処理検査装置は、国内の液晶メーカー・液晶カラーフィルターメーカー・PDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）メーカーにおける設備投資は堅調に推移した結果、検査装置の販売は増加し、売上高は前年同期を上回りました。利益面におきましては、生産体制の合理化を図ったものの、製品単価の下落による影響等により利益率は減少し、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,160百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1,189百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(その他の事業)

省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業分野におきましては、外部顧客の設備投資増加および当社エレクトロニクス部門画像処理検査装置向け内部売上高が拡大したことにより、株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに効率が向上し、利益面においても

堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は663百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は94百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間と比較して699百万円減少し、4,667百万円（前年同期末比13.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,583百万円（前中間連結会計期間得られた資金は796百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間比177百万円増加したものの、売上債権の増加額、仕入債務の減少額が前中間連結会計期間と比較してそれぞれ947百万円増加、1,632百万円増加するなど運転資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、66百万円（前中間連結会計期間使用した資金は255百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が98百万円増加したものの、定期預金の払戻による収入（預入から払戻を差し引いた純額）が458百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前中間連結会計期間と同額の377百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
OEM事業	4,798,133	111.9
エレクトロニクス関連事業	8,118,614	109.1
その他の事業	161,898	176.1
合計	13,078,646	110.6

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OEM事業	4,606,730	109.5	741,071	91.1
エレクトロニクス関連事業	7,727,709	81.8	6,575,573	70.8
その他の事業	393,106	61.4	3,400	10.3
合計	12,727,545	89.0	7,320,044	72.2

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
OEM事業	4,701,680	112.3
エレクトロニクス関連事業	8,160,144	108.9
その他の事業	663,556	109.2
合計	13,525,380	110.1

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨ株式会社	3,035,442	24.7	3,368,528	24.9
凸版印刷株式会社	—	—	1,601,054	11.8
L G ジャパン株式会社	2,188,400	17.8	—	—
AU Optronics Corp	1,387,963	11.3	—	—

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社）の研究開発活動は「顧客に習う」をモットーとし、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当中間連結会計期間における各事業セグメント別の主要テーマ、研究成果および研究開発費は次の通りであります。なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は297百万円となっております。

(1) OEM事業

当中間連結会計期間におけるOEM事業の研究開発費は149百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

①オフィス家具

オフィス家具の研究開発は、当社家具開発部が担当しており、「オフィスの生産性向上」を基本コンセプトに、新しい機能の考案、新素材の採用、加工技術の開発に取り組むとともに、製品の環境影響に留意した開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは、次世代のオフィス椅子への採用を目的とした新機構研究、新素材評価及び新素材加工法研究であり、現在継続研究中であります。

②エクステリア製品

エクステリア製品の研究開発は当社エクステリア工場が担当し、エクステリア分野に新しい感覚と高機能を取り入れ、トータルでお客様の利便性を追求する開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは、「ガーデンルーム」、「オーニング」および「新型サイクルラック・サイクルポート」等の開発であります。

③健康福祉

健康福祉の研究開発は、主に当社健康福祉部が担当しており、移乗・移動・シーティングを助け、高齢者・障害者の自立した生活を可能とする製品分野および機能性食品等の研究・開発を行っております。当中間連結会計期間における主要テーマは、「新型ウォーカー」、「チェアウィル」および「機能性食品」等の開発であります。

(2) エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業の研究開発は、当社エレクトロニクス部が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当中間連結会計期間における主要テーマは、「高速高分解能カメラおよびハードウェア開発」、「新照明の開発」および「新原理の高さ計測機開発」等であり、継続開発中であります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は148百万円となっております。

(3) その他の事業

当事業は研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月12日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	15,721,000	15,721,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	15,721,000	—	2,015,900	—	2,157,140

(4) 【大株主の状況】

平成18年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南 6 丁目 1 - 1	2, 151. 5	13. 68
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	1, 723. 8	10. 96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1, 669. 4	10. 62
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村	1, 315. 6	8. 36
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦 3 - 10	1, 151. 5	7. 32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	1, 033. 9	6. 58
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	536. 0	3. 40
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	404. 9	2. 57
堀井 良子	長野県上伊那郡宮田村	343. 6	2. 18
鷹野 ミナ	長野県上伊那郡宮田村	291. 1	1. 85
計	—	10, 621. 3	67. 56

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、1, 000. 0千株は日本発条株式会社の信託財産であり、33. 9千株は信託業務に係るものであります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、1, 444. 0千株は信託業務に係るものであります。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1, 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15, 719, 400	157, 194	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	15, 721, 000	—	—
総株主の議決権	—	157, 194	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田 村137番地	1,200	—	1,200	0.01
計	—	1,200	—	1,200	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高（円）	3,000	2,920	2,625	2,535	2,220	2,200
最低（円）	2,660	2,370	2,315	1,915	1,935	1,833

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【中間連結財務諸表】

[illegible]

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金			4,485,259			4,656,554			7,308,993	
2 未払法人税等			480,140			499,186			788,618	
3 賞与引当金			364,319			399,457			426,996	
4 その他	※ 3		813,530			1,121,359			1,113,727	
流動負債合計			6,143,250	18.5		6,676,558	19.0		9,638,335	25.6
II 固定負債										
1 長期借入金	※ 3		186,000			85,000			123,000	
2 繰延税金負債			—			83			—	
3 退職給付引当金			627,935			640,585			644,574	
4 役員退職慰労引当金			98,900			109,795			103,460	
固定負債合計			912,835	2.8		835,463	2.4		871,034	2.3
負債合計			7,056,085	21.3		7,512,021	21.4		10,509,370	27.9
(少数株主持分)										
少数株主持分			11,648	0.0		—	—		12,412	0.0
(資本の部)										
I 資本金			2,015,900	6.1		—	—		2,015,900	5.3
II 資本剰余金			2,355,417	7.1		—	—		2,355,417	6.3
III 利益剰余金			21,466,622	64.8		—	—		22,475,060	59.7
IV その他有価証券評価差額金			222,417	0.7		—	—		305,423	0.8
V 為替換算調整勘定			1,111	0.0		—	—		2,185	0.0
VI 自己株式			△1,008	△0.0		—	—		△1,008	△0.0
資本合計			26,060,460	78.7		—	—		27,152,979	72.1
負債、少数株主持分及び資本合計			33,128,195	100.0		—	—		37,674,761	100.0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—		2,015,900	5.8		—	—
2 資本剰余金			—	—		2,355,417	6.7		—	—
3 利益剰余金			—	—		22,984,311	65.4		—	—
4 自己株式			—	—		△1,008	△0.0		—	—
株主資本合計			—	—		27,354,620	77.9		—	—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			—	—		255,297	0.7		—	—
2 為替換算調整勘定			—	—		1,141	0.0		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		256,439	0.7		—	—
III 少数株主持分			—	—		—	—		—	—
純資産合計			—	—		27,611,060	78.6		—	—
負債純資産合計			—	—		35,123,082	100.0		—	—

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,284,457	100.0		13,525,380	100.0		28,224,525	100.0
II 売上原価			9,263,143	75.4		10,622,260	78.5		21,726,300	77.0
売上総利益			3,021,313	24.6		2,903,119	21.5		6,498,224	23.0
III 販売費及び一般管理費										
1 発送費		215,727			197,205			467,674		
2 販売手数料		138,603			54,659			250,561		
3 貸倒引当金繰入額		1,677			—			3,892		
4 役員報酬		87,998			89,388			173,744		
5 給与手当		294,824			334,905			637,224		
6 賞与引当金繰入額		73,314			82,228			125,282		
7 役員退職慰労引当金繰入額		4,560			6,435			9,120		
8 研究開発費		296,959			297,613			655,908		
9 その他		536,806	1,650,472	13.4	535,000	1,597,434	11.8	1,100,603	3,424,012	12.1
営業利益			1,370,841	11.2		1,305,684	9.7		3,074,212	10.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		16,869			15,114			31,425		
2 受取配当金		8,488			10,324			16,287		
3 その他		16,181	41,539	0.3	15,585	41,023	0.3	47,181	94,893	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		2,353			1,694			4,411		
2 固定資産除売却損	※1	1,808			529			15,564		
3 その他		3,451	7,613	0.1	9,045	11,269	0.1	12,555	32,531	0.1
経常利益			1,404,767	11.4		1,335,438	9.9		3,136,575	11.1
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※2	—			13,699			—		
2 固定資産売却益	※3	135			—			313		
3 貸倒引当金戻入益		—	135	0.0	2,558	16,258	0.1	—	313	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※4	481			—			47,486		
2 固定資産売却損	※5	44			229			1,082		
3 減損損失	※6	230,257			—			230,257		
4 投資有価証券評価損		—			—			16,357		
5 投資有価証券売却損		—	230,783	1.8	—	229	0.0	3,015	298,199	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益			1,174,119	9.6		1,351,468	10.0		2,838,689	10.1

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,355,417		2,355,417
II 資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,355,417		2,355,417
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			21,091,362		21,091,362
II 利益剰余金増加高					
1 中間（当期）純利益		695,856	695,856	1,704,294	1,704,294
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		314,396		314,396	
2 役員賞与		6,200	320,596	6,200	320,596
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			21,466,622		22,475,060

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	22,475,060	△1,008	26,845,370
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△314,396		△314,396
役員賞与（注）			△6,000		△6,000
中間純利益			829,646		829,646
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	509,250	—	509,250
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,015,900	2,355,417	22,984,311	△1,008	27,354,620

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	305,423	2,185	307,608	12,412	27,165,391
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△314,396
役員賞与（注）					△6,000
中間純利益					829,646
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△50,125	△1,043	△51,169	△12,412	△63,581
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△50,125	△1,043	△51,169	△12,412	445,668
平成18年9月30日 残高 (千円)	255,297	1,141	256,439	—	27,611,060

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1, 174, 119	1, 351, 468	2, 838, 689
減価償却費		216, 217	204, 150	442, 532
減損損失		230, 257	—	230, 257
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		1, 677	△2, 541	3, 892
賞与引当金の増加額 (△減少額)		6, 009	△27, 538	68, 686
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△3, 093	△3, 989	13, 545
役員退職慰労引当金の増 加額 (△減少額)		△2, 640	6, 335	1, 920
受取利息及び受取配当金		△25, 357	△25, 438	△47, 712
支払利息		2, 353	1, 694	4, 411
為替差益		△1, 936	△1, 708	△2, 638
固定資産売却益		△135	—	△313
固定資産除売却損		2, 334	758	64, 133
投資有価証券評価損		—	—	16, 357
投資有価証券売却損		—	—	3, 015
その他の営業外費用		1, 436	365	12, 074
前期損益修正益		—	△13, 699	—
売上債権の減少額 (△増加額)		709, 935	△237, 636	△2, 494, 487
棚卸資産の減少額 (△増加額)		118, 122	529, 943	△174, 242
その他資産の減少額		40, 917	16, 840	5, 010
仕入債務の増加額 (△減少額)		△1, 019, 552	△2, 652, 439	1, 804, 181
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△38, 764	22, 688	7, 628
その他負債の増加額 (△減少額)		△24, 961	29, 135	170, 514
役員賞与の支払額		△6, 200	△6, 000	△6, 200
小計		1, 380, 739	△807, 610	2, 961, 255
利息及び配当金の受取額		25, 771	25, 323	49, 645
利息の支払額		△2, 242	△1, 583	△4, 186

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
法人税等の支払額		△608,135	△799,911	△1,035,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		796,133	△1,583,782	1,971,312
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△523,001	△329,004	△736,001
定期預金の払戻による収入		310,000	575,001	616,000
有価証券の取得による支出		△90,480	△51,856	△214,314
有価証券の売却・解約による収入		—	11,540	129,119
有価証券の償還による収入		230,000	80,000	250,000
有形固定資産の取得による支出		△100,367	△198,442	△264,233
有形固定資産の売却による収入		662	919	2,700
投資有価証券の取得による支出		△40,411	△10,571	△342,378
投資有価証券の売却・解約による収入		583	—	138,893
投資有価証券の償還による収入		—	22,306	300,000
その他投資活動による収入		2,185	1,053	2,329
その他投資活動による支出		△44,234	△34,225	△56,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		△255,063	66,721	△174,443
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△63,000	△63,000	△126,000
親会社による配当金の支払額		△314,396	△314,396	△314,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		△377,396	△377,396	△440,396
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,036	665	4,813
V 現金及び現金同等物の増加 額(△減少額)		166,710	△1,893,792	1,361,287
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		5,199,618	6,560,905	5,199,618
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※	5,366,328	4,667,113	6,560,905

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司の4社を連結の対象としております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司、Takano Korea Co.,Ltd.の5社を連結の対象としております。 Takano Korea Co.,Ltd.につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結範囲に含めております。	子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、オプトワン株式会社、台湾鷹野股份有限公司の4社を連結の対象としております。
2. 持分法の範囲に関する事項	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左	関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co.,Ltd.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 その他 2年～10年	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 その他 2年～10年	イ. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 (イ) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左 (ロ) 貯蔵品 同左 イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～13年 その他 2年～10年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	ロ．無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年） イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 ロ．投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 ハ．賞与引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ニ．退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ホ．役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	ロ．無形固定資産 同左 イ．貸倒引当金 同左 ロ．投資損失引当金 同左 ハ．賞与引当金 同左 ニ．退職給付引当金 同左 ホ．役員退職慰労引当金 同左	ロ．無形固定資産 同左 イ．貸倒引当金 同左 ロ．投資損失引当金 同左 ハ．賞与引当金 同左 ニ．退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 ホ．役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30 日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は230, 257千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27, 611, 060千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は230, 257千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)
※ 1. _____	※ 1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 74,239千円	※ 1. _____
※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,622,643千円	※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,593,857千円	※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,414,506千円
※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 125,778千円 機械装置及び運搬具 68,247 土地 226,291 無形固定資産 6,110 計 426,427 (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他 16,000千円 (一年内返済予定長期借入金) 長期借入金 56,000 計 72,000 すべて工場財団にかかわるものであります。	※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 117,053千円 機械装置及び運搬具 57,532 土地 226,291 無形固定資産 6,110 計 406,986 (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他 16,000千円 (一年内返済予定長期借入金) 長期借入金 40,000 計 56,000 すべて工場財団にかかわるものであります。	※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物及び構築物 121,249千円 機械装置及び運搬具 57,541 土地 226,291 無形固定資産 6,110 計 411,192 (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他 16,000千円 (一年内返済予定長期借入金) 長期借入金 48,000 計 64,000 すべて工場財団にかかわるものであります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※ 1. 経常的に発生する機械装置、 工具器具及び備品の交換によ る除却等にかかわる損失であ ります。	※ 1. 同左	※ 1. 同左
※ 2. _____	※ 2. 前期損益修正益は税務調査の 指摘に基づき、過年度に費用 処理を行ったものを資産計上 に修正したものであります。	※ 2. _____
※ 3. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 有形固定資産 135千円 その他	※ 3. _____	※ 3. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 有形固定資産 224千円 その他 機械装置及 89 び運搬具 計 313
※ 4. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及 481千円 び運搬具	※ 4. _____	※ 4. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及 38,610千円 び運搬具 無形固定資産 4,821 建物及び 3,074 構築物 有形固定資産 979 その他 計 47,486
※ 5. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及 44千円 び運搬具	※ 5. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及 228千円 び運搬具 有形固定資産 0 その他 計 229	※ 5. 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及 1,078千円 び運搬具 有形固定資産 3 その他 計 1,082

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※6. 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産につい て減損損失を計上しております。	※6. —————	※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社 グループは以下の資産について減 損損失を計上しております。																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県駒 ヶ根市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>230,257 千円</td></tr></table> 当社グループは、事業所単位お よび遊休資産にて資産のグルーピ ングを行っております。 地価の大幅な下落により、長野 県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失（230,257千 円）として特別損失に計上いたし ました。 なお、回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、不動産 鑑定評価額により評価を行ってお ります。	場所	用途	種類	減損損失	長野県駒 ヶ根市	遊休資産	土地	230,257 千円		<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県駒 ヶ根市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>230,257 千円</td></tr></table> 当社グループは、事業所単位お よび遊休資産にて資産のグルーピ ングを行っております。 地価の大幅な下落により、長野 県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該 減少額を減損損失（230,257千 円）として特別損失に計上いたし ました。 なお、回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、不動産 鑑定評価額により評価を行ってお ります。	場所	用途	種類	減損損失	長野県駒 ヶ根市	遊休資産	土地	230,257 千円
場所	用途	種類	減損損失															
長野県駒 ヶ根市	遊休資産	土地	230,257 千円															
場所	用途	種類	減損損失															
長野県駒 ヶ根市	遊休資産	土地	230,257 千円															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,721	—	—	15,721
合計	15,721	—	—	15,721
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	314,396	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 6,028,329千円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 △662,001 現金及び現金同等物 5,366,328	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 4,980,117千円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 △313,004 現金及び現金同等物 4,667,113	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 7,129,906千円 預入期間が 3 か月 を超える定期預金 △569,001 現金及び現金同等物 6,560,905

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>308,032</td><td>175,979</td><td>132,053</td></tr><tr><td>有形固定資 産 その他</td><td>48,788</td><td>28,999</td><td>19,789</td></tr><tr><td>無形固定資 産 (ソフトウ ェア)</td><td>3,872</td><td>1,226</td><td>2,646</td></tr><tr><td>合計</td><td>360,693</td><td>206,204</td><td>154,488</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬具	308,032	175,979	132,053	有形固定資 産 その他	48,788	28,999	19,789	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	1,226	2,646	合計	360,693	206,204	154,488	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>282,720</td><td>177,401</td><td>105,319</td></tr><tr><td>有形固定資 産 その他</td><td>31,902</td><td>15,864</td><td>16,038</td></tr><tr><td>無形固定資 産 (ソフトウ ェア)</td><td>3,872</td><td>2,000</td><td>1,871</td></tr><tr><td>合計</td><td>318,495</td><td>195,266</td><td>123,229</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置 及び運搬具	282,720	177,401	105,319	有形固定資 産 その他	31,902	15,864	16,038	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	2,000	1,871	合計	318,495	195,266	123,229	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>273,201</td><td>158,795</td><td>114,405</td></tr><tr><td>有形固定資 産 その他</td><td>48,488</td><td>29,141</td><td>19,347</td></tr><tr><td>無形固定資 産 (ソフトウ ェア)</td><td>3,872</td><td>1,613</td><td>2,258</td></tr><tr><td>合計</td><td>325,563</td><td>189,551</td><td>136,012</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	273,201	158,795	114,405	有形固定資 産 その他	48,488	29,141	19,347	無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	1,613	2,258	合計	325,563	189,551	136,012
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	308,032	175,979	132,053																																																											
有形固定資 産 その他	48,788	28,999	19,789																																																											
無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	1,226	2,646																																																											
合計	360,693	206,204	154,488																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	282,720	177,401	105,319																																																											
有形固定資 産 その他	31,902	15,864	16,038																																																											
無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	2,000	1,871																																																											
合計	318,495	195,266	123,229																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び運搬具	273,201	158,795	114,405																																																											
有形固定資 産 その他	48,488	29,141	19,347																																																											
無形固定資 産 (ソフトウ ェア)	3,872	1,613	2,258																																																											
合計	325,563	189,551	136,012																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1 年内 46,490千円 1 年超 114,678 合計 161,168	(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額 1 年内 44,412千円 1 年超 84,405 合計 128,817	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 43,995千円 1 年超 98,184 合計 142,179																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 28,896千円 減価償却費相当 額 25,799 支払利息相当額 2,759	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料 25,147千円 減価償却費相当 額 22,301 支払利息相当額 2,246	(3) 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 56,489千円 減価償却費相当 額 50,371 支払利息相当額 5,241																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	664,176千円	1,035,041千円	370,865千円
(2) 債券	1,619,661	1,628,700	9,039
(3) その他	653,028	651,998	△1,030
合計	2,936,866	3,315,740	378,874
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容			
		中間連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券			
非上場株式		382,891千円	
マネー・マネジメント・ファンド		15,297	
マネー・リザーブ・ファンド		1,382	
中期国債ファンド		6,562	
非上場外国債券		500,000	
キャッシュ・リザーブ・ファンド		90,429	
投資事業有限責任組合		30,383	

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

有価証券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	866,557千円	1,310,108千円	443,550千円
(2) 債券	1,319,216	1,293,169	△26,047
(3) その他	502,102	505,446	3,343
合計	2,687,876	3,108,723	420,847
2. 時価評価されていない主な有価証券の内容			
		中間連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券			
非上場株式		379,161千円	
マネー・マネジメント・ファンド		37,081	
マネー・リザーブ・ファンド		105,204	
中期国債ファンド		6,766	
非上場外国債券		500,000	
投資事業有限責任組合		20,867	

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	866,224千円	1,408,341千円	542,117千円
(2) 債券	1,399,661	1,358,063	△41,598
(3) その他	511,834	516,597	4,763
合計	2,777,719	3,283,003	505,283

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	377,872千円
マネー・マネジメント・ファンド	15,298
マネー・リザーブ・ファンド	86,377
中期国債ファンド	6,762
非上場外国債券	500,000
投資事業有限責任組合	23,068

(注) 当期連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について
16,357千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、余剰資金の運用において、余資運用を効果的に行う事を目的に複合金融商品に組み込まれた金利スワップおよび金利オプションを利用しております。

デリバティブ取引につきましては、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しない等、リスクの高い取引は行わない方針であります。

当社グループでは、組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,187,228	7,489,836	607,391	12,284,457	—	12,284,457
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,908	4,058	588,820	595,786	(595,786)	—
計	4,190,136	7,493,894	1,196,212	12,880,243	(595,786)	12,284,457
営業費用	4,315,649	6,070,658	1,121,138	11,507,446	(593,830)	10,913,615
営業利益又は営業損失	△125,512	1,423,235	75,074	1,372,797	(1,955)	1,370,841

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,701,680	8,160,144	663,556	13,525,380	—	13,525,380
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,115	2,854	728,896	733,866	(733,866)	—
計	4,703,795	8,162,998	1,392,453	14,259,247	(733,866)	13,525,380
営業費用	4,700,902	6,973,860	1,298,143	12,972,906	(753,210)	12,219,695
営業利益	2,893	1,189,137	94,309	1,286,340	19,343	1,305,684

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,057,121	16,111,900	1,055,502	28,224,525	—	28,224,525
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,809	5,060	1,788,992	1,799,862	(1,799,862)	—
計	11,062,930	16,116,961	2,844,495	30,024,387	(1,799,862)	28,224,525
営業費用	10,853,925	13,505,318	2,573,186	26,932,429	(1,782,117)	25,150,312
営業利益	209,005	2,611,643	271,309	3,091,957	(17,744)	3,074,212

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）および前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	38,746	2,860,575	232	2,899,554
II 連結売上高（千円）				12,284,457
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.3	23.3	0.0	23.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国、韓国、台湾、シンガポール

(3) その他の地域……ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	167,754	4,918,363	34,832	5,120,950
II 連結売上高（千円）				28,224,525
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	0.6	17.4	0.1	18.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………中国、韓国、台湾、シンガポール

(3) その他の地域……オランダ、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,657円81銭 1株当たり中間純利益金額 44円27銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,756円45銭 1株当たり中間純利益金額 52円78銭 同左	1株当たり純資産額 1,726円93銭 1株当たり当期純利益金額 108円04銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	27,611,060	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	27,611,060	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	15,719	—

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	695,856	829,646	1,704,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	6,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(6,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	695,856	829,646	1,698,294
期中平均株式数(千株)	15,719	15,719	15,719

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		5,195,274			3,954,557			6,013,189		
2 受取手形	※1	591,209			647,403			505,934		
3 売掛金		10,453,359			13,868,774			13,901,089		
4 有価証券		214,111			148,806			178,415		
5 棚卸資産		2,429,025			2,215,737			2,816,384		
6 その他		356,445			389,540			443,072		
7 貸倒引当金		△1,145			△1,491			△1,498		
流動資産合計			19,238,281	60.3		21,223,328	62.8		23,856,585	65.5
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※2,3	1,694,568			1,581,869			1,636,915		
(2) 機械及び装置	※2,3	819,058			779,146			822,161		
(3) 土地	※3	4,286,899			4,317,641			4,317,641		
(4) その他	※2,3	446,106			527,681			449,452		
有形固定資産合計		7,246,633			7,206,339			7,226,171		
2 無形固定資産	※3	77,355			82,816			70,524		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		4,137,490			3,994,900			4,099,908		
(2) その他		1,486,995			1,553,181			1,442,685		
(3) 貸倒引当金		△1,528			△1,543			△1,526		
(4) 投資損失引当金		△277,247			△277,247			△277,247		
投資その他の資産 合計		5,345,709			5,269,290			5,263,820		
固定資産合計			12,669,698	39.7		12,558,446	37.2		12,560,515	34.5
資産合計			31,907,980	100.0		33,781,774	100.0		36,417,101	100.0

[illegible]

[illegible]

②【中間損益計算書】

[illegible]

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						退職手当 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31日 残高（千円）	2, 015, 900	2, 157, 140	198, 277	2, 355, 417	503, 975	156, 600	19, 150, 000	2, 004, 673	21, 815, 248	△1, 008	26, 185, 558
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立（注）							1, 000, 000	△1, 000, 000	－		－
剰余金の配当（注）								△314, 396	△314, 396		△314, 396
役員賞与（注）								△5, 000	△5, 000		△5, 000
中間純利益								843, 665	843, 665		843, 665
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）											－
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	－	1, 000, 000	△475, 730	524, 269	－	524, 269
平成18年 9 月30日 残高（千円）	2, 015, 900	2, 157, 140	198, 277	2, 355, 417	503, 975	156, 600	20, 150, 000	1, 528, 943	22, 339, 518	△1, 008	26, 709, 828

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	304,642	304,642	26,490,201
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立（注）			—
剰余金の配当（注）			△314,396
役員賞与（注）			△5,000
中間純利益			843,665
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△49,954	△49,954	△49,954
中間会計期間中の 変動額合計（千円）	△49,954	△49,954	474,314
平成18年9月30日 残高（千円）	254,688	254,688	26,964,516

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 棚卸資産 製品、仕掛品および原材料 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年・31年～50年 機械及び装置 7年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。	(4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は230,257千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 —————	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,964,516千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は230,257千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 —————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
※ 1. _____ ※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,396,684千円 ※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 122,660千円 機械及び装置 68,247 土地 226,291 有形固定資産・その他 3,118 無形固定資産 6,110 計 426,427 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16,000千円 長期借入金 56,000 計 72,000 すべて工場財団にかかわるものであります。 ※ 4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	※ 1. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 68,989千円 ※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,390,172千円 ※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 114,033千円 機械及び装置 57,532 土地 226,291 有形固定資産・その他 3,019 無形固定資産 6,110 計 406,986 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16,000千円 長期借入金 40,000 計 56,000 すべて工場財団にかかわるものであります。 ※ 4. 消費税等の取扱い 同左	※ 1. _____ ※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,223,043千円 ※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 118,183千円 機械及び装置 57,541 土地 226,291 有形固定資産・その他 3,065 無形固定資産 6,110 計 411,192 (ロ)上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 16,000千円 長期借入金 48,000 計 64,000 すべて工場財団にかかわるものであります。 ※ 4. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																								
※ 1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 4,605千円 受取配当金 12,166 有価証券利息 14,948 ※ 2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 2,353千円 ※ 3. _____ ※ 4. _____ ※ 5. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 減損損失 230,257千円 ※ 6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	※ 1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 5,009千円 受取配当金 19,995 有価証券利息 12,153 ※ 2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 1,694千円 ※ 3. 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。 前期損益修正益 13,699千円 ※ 4. 前期損益修正益は税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。 ※ 5. _____ ※ 6. _____	※ 1. 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 9,191千円 受取配当金 19,958 有価証券利息 27,369 ※ 2. 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 4,411千円 ※ 3. _____ ※ 4. _____ ※ 5. 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 減損損失 230,257千円 ※ 6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県 駒ヶ根市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>230,257千円</td></tr></table> 当社は、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。 地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（230,257千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っております。 7. 減価償却実施額 有形固定資産 193,298千円 無形固定資産 7,941	場所	用途	種類	減損損失	長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県 駒ヶ根市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>230,257千円</td></tr></table> 当社は、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。 地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（230,257千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っております。 7. 減価償却実施額 有形固定資産 182,887千円 無形固定資産 7,025	場所	用途	種類	減損損失	長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>長野県 駒ヶ根市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>230,257千円</td></tr></table> 当社は、事業所単位および遊休資産にて資産のグルーピングを行っております。 地価の大幅な下落により、長野県駒ヶ根市の遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（230,257千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価を行っております。 7. 減価償却実施額 有形固定資産 398,724千円 無形固定資産 14,834	場所	用途	種類	減損損失	長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円
場所	用途	種類	減損損失																							
長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円																							
場所	用途	種類	減損損失																							
長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円																							
場所	用途	種類	減損損失																							
長野県 駒ヶ根市	遊休資産	土地	230,257千円																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>151,077</td><td>51,958</td><td>99,118</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>18,752</td><td>9,837</td><td>8,914</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>3,872</td><td>1,226</td><td>2,646</td></tr><tr><td>合計</td><td>173,702</td><td>63,023</td><td>110,679</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	151,077	51,958	99,118	有形固定資産その他	18,752	9,837	8,914	無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	1,226	2,646	合計	173,702	63,023	110,679	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>153,597</td><td>70,911</td><td>82,686</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>24,975</td><td>11,394</td><td>13,581</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>3,872</td><td>2,000</td><td>1,871</td></tr><tr><td>合計</td><td>182,445</td><td>84,306</td><td>98,138</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	153,597	70,911	82,686	有形固定資産その他	24,975	11,394	13,581	無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	2,000	1,871	合計	182,445	84,306	98,138	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>147,627</td><td>59,502</td><td>88,124</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>24,846</td><td>12,228</td><td>12,618</td></tr><tr><td>無形固定資産(ソフトウェア)</td><td>3,872</td><td>1,613</td><td>2,258</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,346</td><td>73,344</td><td>103,002</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	147,627	59,502	88,124	有形固定資産その他	24,846	12,228	12,618	無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	1,613	2,258	合計	176,346	73,344	103,002
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	151,077	51,958	99,118																																																											
有形固定資産その他	18,752	9,837	8,914																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	1,226	2,646																																																											
合計	173,702	63,023	110,679																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	153,597	70,911	82,686																																																											
有形固定資産その他	24,975	11,394	13,581																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	2,000	1,871																																																											
合計	182,445	84,306	98,138																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	147,627	59,502	88,124																																																											
有形固定資産その他	24,846	12,228	12,618																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	3,872	1,613	2,258																																																											
合計	176,346	73,344	103,002																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 26,021千円 1 年超 86,723 合計 112,744	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 26,869千円 1 年超 73,993 合計 100,862	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 26,285千円 1 年超 79,173 合計 105,459																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,938千円 減価償却費相当額 13,685 支払利息相当額 1,724	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,747千円 減価償却費相当額 14,381 支払利息相当額 1,636	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,999千円 減価償却費相当額 27,457 支払利息相当額 3,401																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐藤 正 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奈尾 光 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。